

平成22年 毎月勤労統計調査地方調査年報の概要 (千葉県 の賃金・労働時間及び雇用の動き)

統 計 調 査 室
商 業 労 働 班
電 話 043-223-2225

1 概 況

(1) 規模5人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の1人平均月間現金給与総額(以下「現金給与総額」という。)は前年比4.8%減の284,377円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比3.6%減の240,497円であり、特別に支払われた給与は43,880円で、前年に比べ5,300円減少した。

② 労働時間

調査産業計の1人平均月間総実労働時間(以下「総実労働時間」という。)は、前年比0.7%減の139.3時間であった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.0%減の129.5時間であり、所定外労働時間は前年比3.0%増の9.8時間であった。

③ 出勤日数

調査産業計の1人平均月間出勤日数(以下「出勤日数」という。)は18.6日で、前年と同数であった。

④ 雇 用

調査産業計の月平均常用労働者(以下「常用労働者」という。)数は、前年比1.5%減の1,554,329人となった。

(2) 規模30人以上の事業所

① 賃 金

調査産業計の現金給与総額は前年比4.4%減の320,190円であった。

また、現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与は、前年比2.7%減の265,325円であり、特別に支払われた給与は54,865円で、前年に比べ7,932円減少した。

② 労働時間

調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%増の144.6時間となった。

また、総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%減の133.6時間であり、所定外労働時間は前年比2.3%増の11.0時間となった。

③ 出勤日数

調査産業計の出勤日数は18.9日で、前年と同数であった。

④ 雇 用

調査産業計の常用労働者数は、前年比0.1%減の928,371人となった。

2 賃金の動き

(1) 規模5人以上の事業所

平成22年における調査産業計の現金給与総額は前年比4.8%減の284,377円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは運輸業、郵便業で12.7%と最も大きく、続いて医療、福祉が8.4%であった。

一方、増加したのは情報通信業で5.1%と最も大きかった。(表1)

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ4.0%減、きまって支給する給与は2.9%減となった。(表3)

表1 産業別賃金の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	284,377	-4.8	240,497	-3.6	43,880	-5,300
建設業	371,000	-3.7	331,748	1.7	39,252	-18,969
製造業	352,070	0.6	290,562	1.7	61,508	-2,572
電気・ガス・熱供給・水道業	567,517	-1.0	454,759	1.4	112,758	-11,298
情報通信業	404,217	5.1	317,854	3.5	86,363	6,764
運輸業、郵便業	316,418	-12.7	275,772	-11.5	40,646	-9,586
卸売業、小売業	207,730	-3.2	181,343	-4.2	26,387	774
金融業、保険業	455,325	1.2	357,144	0.5	98,181	2,135
不動産業、物品賃貸業	327,171	—	282,368	—	44,803	—
学術研究、専門・技術サービス業	426,141	—	344,486	—	81,655	—
宿泊業、飲食サービス業	121,329	—	116,932	—	4,397	—
生活関連サービス業、娯楽業	231,303	—	205,743	—	25,560	—
教育、学習支援業	375,622	-8.1	289,903	-8.7	85,719	-7,122
医療、福祉	286,716	-8.4	237,931	-3.4	48,785	-18,215
複合サービス事業	340,469	-4.8	266,588	-8.3	73,881	7,361
サービス業（他に分類されないもの）	242,727	—	216,733	—	25,994	—

(2) 規模30人以上の事業所

平成22年における調査産業計の現金給与総額は、前年比4.4%減の320,190円であった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは運輸業、郵便業で13.0%と最も大きく、続いて医療、福祉が7.7%であった。

一方、増加したのは情報通信業で4.7%と最も大きかった。（表2）

また、調査産業計の実質賃金指数をみると、現金給与総額は前年に比べ3.7%減、きまって支給する給与は前年に比べ1.9%減となった。（表3）

表2 産業別賃金の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	金 額	前年比	金 額	前年比	金 額	対前年差
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	320,190	-4.4	265,325	-2.7	54,865	-7,932
建設業	449,423	-0.9	389,235	4.5	60,188	-20,234
製造業	385,596	1.1	311,733	3.0	73,863	-3,907
電気・ガス・熱供給・水道業	567,517	-6.4	454,759	-3.8	112,758	-20,823
情報通信業	436,248	4.7	336,107	2.1	100,141	10,931
運輸業、郵便業	317,849	-13.0	273,734	-11.9	44,115	-10,463
卸売業、小売業	199,488	-1.5	174,732	-0.9	24,756	-1,628
金融業、保険業	512,197	-2.8	395,287	-3.4	116,910	-1,909
不動産業、物品賃貸業	348,615	—	304,107	—	44,508	—
学術研究、専門・技術サービス業	501,141	—	396,791	—	104,350	—
宿泊業、飲食サービス業	131,719	—	123,712	—	8,007	—
生活関連サービス業、娯楽業	257,050	—	225,304	—	31,746	—
教育、学習支援業	435,492	-0.2	334,310	-0.1	101,182	-2,084
医療、福祉	351,665	-7.7	284,354	-1.4	67,311	-26,034
複合サービス事業	362,759	-5.1	283,433	-8.9	79,326	8,270
サービス業（他に分類されないもの）	218,337	—	198,017	—	20,320	—

表3 調査産業計における賃金の推移

区 分		現金給与総額					きまって支給する給与				
		名 目			実 質		名 目			実 質	
		金 額	指数	前年比	指数	前年比	金 額	指数	前年比	指数	前年比
規模5人以上		円		%		%	円		%		%
	17年	327,964	100.0		100.0		268,861	100.0		100.0	
	18年	321,548	98.1	-1.9	97.8	-2.2	264,610	98.4	-1.6	98.1	-1.9
	19年	314,693	96.3	-1.8	95.9	-1.9	262,139	98.0	-0.4	97.6	-0.5
	20年	317,212	96.0	-0.3	94.5	-1.5	263,312	97.3	-0.7	95.8	-1.8
	21年	298,765	92.0	-4.2	92.2	-2.4	249,585	93.8	-3.6	94.0	-1.9
規模30人以上	22年	284,377	87.6	-4.8	88.5	-4.0	240,497	90.4	-3.6	91.3	-2.9
	17年	369,367	100.0		100.0		293,892	100.0		100.0	
	18年	362,875	98.4	-1.6	98.1	-1.9	290,021	98.7	-1.3	98.4	-1.6
	19年	348,993	95.6	-2.8	95.2	-3.0	285,320	98.4	-0.3	98.0	-0.4
	20年	350,925	95.5	-0.1	94.0	-1.3	286,126	98.0	-0.4	96.5	-1.5
	21年	335,170	92.2	-3.5	92.4	-1.7	272,373	94.2	-3.9	94.4	-2.2
22年	320,190	88.1	-4.4	89.0	-3.7	265,325	91.7	-2.7	92.6	-1.9	

(3) 事業所規模別賃金

調査産業計で現金給与総額を事業所規模別にみると、5～29人規模が231,304円、30～99人規模が280,205円、100人以上規模が360,778円となった。

また、きまって支給する給与は、5～29人規模が203,704円、30～99人規模が240,099円、100人以上規模が290,931円となった。(表4)

表4 事業所規模別賃金の推移

区 分	現金給与総額			きまって支給する給与		
	5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
	円	円	円	円	円	円
17年	266,612	338,301	396,400	231,768	272,351	312,637
18年	260,082	333,624	387,432	226,817	270,482	306,425
19年	263,336	313,486	378,671	227,431	261,163	305,511
20年	267,160	316,560	380,276	229,442	262,575	306,241
21年	246,590	309,441	361,553	216,925	253,428	291,800
22年	231,304	280,205	360,778	203,704	240,099	290,931

3 労働時間

(1) 規模5人以上の事業所

平成22年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.7%減の139.3時間となった。

これを産業別にみると、運輸業、郵便業が172.1時間でもっとも多く、次いで建設業の168.1時間、情報通信業の160.4時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比1.0%減の129.5時間となった。

また、所定外労働時間は前年比3.0%増の9.8時間となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成22年における調査産業計の総実労働時間は、前年比0.1%増の144.6時間となった。

これを産業別にみると、建設業が174.1時間で最も多く、次いで運輸業、郵便業が171.9時間、不動産業、物品賃貸業が163.8時間の順で続いている。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間は前年比0.1%減の133.6時間となった。

また、所定外労働時間は前年比2.3%増の11.0時間となった。(表6)

表5 産業別労働時間の状況（規模5人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	139.3	-0.7	129.5	-1.0	9.8	3.0	18.6	0.0
建設業	168.1	0.9	156.7	0.4	11.4	8.6	20.8	0.3
製造業	159.5	2.8	144.3	1.1	15.2	23.5	19.3	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	-2.1	139.3	-2.5	10.9	2.2	18.6	-0.3
情報通信業	160.4	-1.2	145.8	-0.5	14.6	-7.2	19.1	-0.2
運輸業，郵便業	172.1	-2.8	148.9	-3.4	23.2	1.5	20.4	-0.2
卸売業，小売業	121.9	-2.7	116.2	-3.1	5.7	7.1	18.2	-0.2
金融業，保険業	144.7	1.9	134.7	0.7	10.0	20.3	19.1	0.3
不動産業，物品賃貸業	154.1	—	144.0	—	10.1	—	19.8	—
学術研究，専門・技術サービス業	147.7	—	139.5	—	8.2	—	18.8	—
宿泊業，飲食サービス業	102.9	—	96.1	—	6.8	—	16.1	—
生活関連サービス業，娯楽業	142.7	—	133.9	—	8.8	—	19.4	—
教育，学習支援業	126.1	-2.7	120.4	-1.1	5.7	-26.6	16.4	-0.2
医療，福祉	127.8	-0.9	122.8	0.6	5.0	-27.8	18.2	0.5
複合サービス事業	142.5	1.2	134.3	1.4	8.2	-1.2	18.6	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	156.0	—	143.0	—	13.0	—	19.4	—

表6 産業別労働時間の状況（規模30人以上の事業所）

区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間数	前年比	時間数	前年比	時間数	前年比	日数	対前年差
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	144.6	0.1	133.6	-0.1	11.0	2.3	18.9	0.0
建設業	174.1	3.2	154.2	1.5	19.9	17.9	20.3	0.5
製造業	163.6	4.4	146.5	2.7	17.1	22.8	19.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	150.2	-1.0	139.3	-0.9	10.9	-1.6	18.6	0.0
情報通信業	158.8	1.9	144.2	1.4	14.6	7.7	19.1	0.1
運輸業，郵便業	171.9	-1.1	149.9	-2.2	22.0	7.6	20.5	0.0
卸売業，小売業	116.0	-2.0	111.3	-1.6	4.7	-9.3	18.2	-0.2
金融業，保険業	139.1	0.8	128.9	0.2	10.2	10.4	18.8	0.2
不動産業，物品賃貸業	163.8	—	148.3	—	15.5	—	19.6	—
学術研究，専門・技術サービス業	151.3	—	143.6	—	7.7	—	18.9	—
宿泊業，飲食サービス業	107.1	—	100.1	—	7.0	—	16.8	—
生活関連サービス業，娯楽業	145.5	—	136.7	—	8.8	—	19.7	—
教育，学習支援業	126.1	-1.1	118.5	-0.3	7.6	-11.1	16.3	0.0
医療，福祉	145.6	0.3	139.7	1.6	5.9	-22.2	19.4	0.2
複合サービス事業	150.7	5.9	140.7	5.3	10.0	14.3	19.3	1.0
サービス業（他に分類されないもの）	146.3	—	137.7	—	8.6	—	19.0	—

4 出勤日数

(1) 規模5人以上の事業所

平成22年における調査産業計の出勤日数は18.6日で、前年と同数であった。

産業別にみると建設業が20.8日でもっとも多く、次いで運輸業、郵便業が20.4日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは医療、福祉及び複合サービス事業が0.5日と最も多く、最も減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で0.3日となった。(表5)

(2) 規模30人以上の事業所

平成22年における調査産業計の出勤日数は、18.9日で、前年と同数であった。

産業別にみると運輸業、郵便業が20.5日と最も多く、次いで建設業が20.3日と続いている。

また、対前年差で見ると、増加したのは複合サービス事業が1.0日と最も多く、最も減少したのは卸売業、小売業で0.2日となった。(表6)

5 雇用の動き

(1) 規模5人以上の事業所

① 常用労働者

平成22年における調査産業計の常用労働者数は1,554,329人であった。平成17年を100とした指数は98.8で、前年比1.5%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは電気・ガス・熱供給・水道業で14.4%と最も大きく、続いて情報通信業が9.3%であった。

一方、増加したのは複合サービス事業で19.5%と最も大きかった。(表7)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は2.05%で前年に比べ0.08ポイント下回った。また、離職率は2.11%で前年に比べ0.06ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、卸売業、小売業が334,917人(21.5%)を占めており、製造業217,912人(14.0%)、医療、福祉192,693人(12.4%)の順となっている。(図7)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で36.6%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が78.9%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業の58.3%であった。(表7)

(2) 規模30人以上の事業所

① 常用労働者

平成22年における調査産業計の常用労働者数は928,371人であった。平成17年を100とした指数は99.0で、前年比0.1%減となった。

産業別に対前年比をみると、減少したのは情報通信業で9.3%と最も大きく、続いて教育、学習支援業が6.2%であった。

一方、増加したのは、複合サービス事業で27.3%と最も大きかった。(表8)

② 労働異動率

調査産業計の常用労働者の動きを労働異動率で見ると、入職率は1.92%で前年を0.09ポイント下回った。また、離職率は1.92%で前年を0.06ポイント下回った。

③ 常用労働者の構成

常用労働者の産業別構成をみると、製造業が166,286人(17.9%)を占めており、次いで卸売業、小売業が155,536人(16.8%)、医療、福祉が124,142人(13.4%)の順となっている。(図8)

④ パートタイム労働者

常用労働者に占めるパートタイム労働者の比率は、調査産業計で32.5%であった。

これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業が76.3%と最も高く、次いで卸売業、小売業の67.2%であった。(表8)

図7 常用労働者数の構成（規模5人以上の事業所）

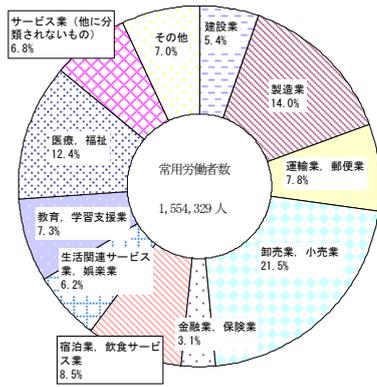


図8 常用労働者数の構成（規模30人以上の事業所）

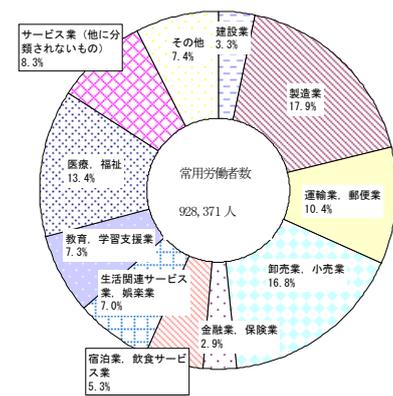


表7 産業別常用労働者数（規模5人以上の事業所）

区分	常用労働者数				労働異動率	
	人数		うちパートタイム労働者		入職率	離職率
	人数	前年比	人数	比率		
調査産業計	1,554,329	-1.5	569,025	36.6	2.05	2.11
建設業	83,935	-0.4	5,173	6.2	1.82	1.85
製造業	217,912	1.2	39,574	18.2	1.24	1.22
電気・ガス・熱供給・水道業	8,192	-14.4	376	4.6	1.26	1.32
情報通信業	21,841	-9.3	2,158	9.9	1.69	2.32
運輸業、郵便業	120,666	0.6	15,170	12.6	1.44	1.43
卸売業、小売業	334,917	-5.8	194,220	58.0	1.67	1.80
金融業、保険業	48,009	7.1	9,806	20.4	1.93	1.69
不動産業、物品賃貸業	25,351	—	5,323	21.0	1.36	1.68
学術研究、専門・技術サービス業	32,808	—	5,009	15.3	1.01	1.22
宿泊業、飲食サービス業	131,876	—	104,049	78.9	4.18	4.44
生活関連サービス業、娯楽業	96,376	—	56,227	58.3	3.77	3.90
教育、学習支援業	113,088	-5.0	31,539	27.9	2.04	2.30
医療、福祉	192,693	-2.3	62,424	32.4	2.11	1.93
複合サービス事業	20,328	19.5	4,831	23.8	1.56	1.53
サービス業（他に分類されないもの）	106,154	—	33,140	31.2	2.28	2.16

表8 産業別常用労働者数（規模30人以上の事業所）

区分	常用労働者数				労働異動率	
	人数		うちパートタイム労働者		入職率	離職率
	人数	前年比	人数	比率		
調査産業計	928,371	-0.1	301,572	32.5	1.92	1.92
建設業	31,046	6.6	524	1.7	1.18	1.11
製造業	166,286	1.8	24,356	14.7	1.06	1.02
電気・ガス・熱供給・水道業	8,192	4.5	376	4.6	1.26	1.32
情報通信業	17,884	-9.3	1,801	10.0	1.52	1.99
運輸業、郵便業	96,459	2.4	10,580	11.0	1.40	1.50
卸売業、小売業	155,536	-4.6	104,520	67.2	1.40	1.51
金融業、保険業	26,954	6.1	6,751	25.0	1.50	1.36
不動産業、物品賃貸業	8,467	—	940	11.1	1.28	1.64
学術研究、専門・技術サービス業	19,346	—	1,936	10.0	1.35	1.45
宿泊業、飲食サービス業	49,544	—	37,781	76.3	3.15	3.32
生活関連サービス業、娯楽業	65,119	—	37,554	57.5	4.85	4.45
教育、学習支援業	68,002	-6.2	15,825	23.3	2.40	2.58
医療、福祉	124,142	-3.9	26,667	21.5	1.99	1.81
複合サービス事業	14,042	27.3	2,892	20.6	1.43	1.59
サービス業（他に分類されないもの）	77,169	—	29,065	37.7	2.69	2.49